

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,489	流動負債	12,003
現金及び預金	2,488	支払手形	70
売掛金	6,460	受託販売未払金	299
荷主前渡金	111	買掛金	3,157
商 品	5,265	短期借入金	7,700
短期貸付金	670	リース借入金	312
その他	179	未払費用	209
貸倒引当金	△685	賞与引当金	78
		役員賞与引当金	5
		その他	168
固定資産	15,420	固定負債	2,999
有形固定資産	2,170	長期借入金	1,131
建物	1,437	預り保証金	456
備品	40	繰延税金負債	778
リース資産	22	退職給付引当金	325
土地	669	長期未払金	156
その他	0	本社移転損失引当金	189
無形固定資産	1,619	その他	12
借地権	1,397	負債合計	15,003
電話加入権	7	(純資産の部)	
ソフトウェア	4	株主資本	12,622
ソフトウェア仮勘定	209	資本金	2,995
投資その他の資産	11,630	資本剰余金	1,342
投資有価証券	6,115	資本準備金	1,337
関係会社株式	2,181	その他資本剰余金	5
長期貸付金	3,068	利益剰余金	8,691
前払年金費用	345	利益準備金	748
差入保証金	144	その他利益剰余金	7,942
その他	175	同定資産引当立金	116
貸倒引当金	△400	別途積立金	6,850
資産合計	29,909	繰越利益剰余金	975
		自己株式	△407
		評価・換算差額等	2,284
		その他有価証券評価差額金	2,284
		純資産合計	14,906
		負債及び純資産合計	29,909

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
売上高		113,348
売上原価		108,590
売上総利益		4,757
販売費及び一般管理費		4,618
営業利益		139
営業外収益		
受取利息及び配当金	351	
その他の	107	458
営業外費用		
支払利息	50	
その他の	2	52
経常利益		545
特別利益		
投資有価証券売却益	22	
その他の	0	23
特別損失		
投資有価証券評価損	75	75
税引前当期純利益		493
法人税、住民税及び事業税	41	
法人税等調整額	43	84
当期純利益		408

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|--|
| (1) たな卸資産（商品）…………… | 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算定しております。） |
| (2) 有価証券 | |
| 子会社株式及び関連会社株式… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの…………… | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの…………… | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（但し、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については会社所定の基準により計算した金額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に充てるため、支給見込み額に基づいて計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は発生時から、数理計算上の差異は発生時の翌事業年度からそれぞれ10年の定額法により費用処理しております。

(5) 本社移転損失引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9百万円増加、前払年金費用が1百万円減少し、繰越利益剰余金が11百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,367百万円
2. 関係会社に対する 短期金銭債権	777百万円
3. 関係会社に対する 長期金銭債権	2,755百万円
4. 関係会社に対する 短期金銭債務	1,672百万円
5. 有形固定資産の圧縮記帳額	15百万円
6. 保証債務(銀行借入に対する保証)	
㈩ハウスイ	87百万円
㈩せんいち	300百万円
オーシャンステージ㈩	1,000百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	
売上高	8,478百万円
仕入高	1,328百万円
販売費及び一般管理費	543百万円
営業取引以外の取引高	226百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,130	1	—	2,131

(変動の事由概要)

増加…半元未満株式の買取り1千株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
貸倒引当金		355百万円
退職給付引当金		105百万円
長期未払金		50百万円
賞与引当金		26百万円
投資有価証券評価損		348百万円
本社移転損失引当金		45百万円
繰越欠損金		224百万円
その他		13百万円
	繰延税金資産小計	1,168百万円
評価性引当額		△1,168百万円
	繰延税金資産合計	—百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金		△55百万円
前払年金費用		△112百万円
その他有価証券評価差額金		△610百万円
	繰延税金負債合計	△778百万円
	繰延税金負債の純額	△778百万円

(注) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%にそれぞれ変更されます。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が79百万円、法人税等調整額が17百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が62百万円増加しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の又は 業内での比率	議決権等の所有 (或向きの) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科-	期末残高 (百万円)
					役員・ 株主等	事業上 の関係				
子会社	杓島市場鶏	80	水産物 加工事業	がな直接 100.0	兼任 2名	商品の 販売・ 購入等	資金の借入 利息の支払	1,500 11	短期借入金 本払手付	1,500 1
	鶏さくサイ	2,480	水産物 加工事業	がな直接 55.3	兼任 2名	商品の 販売・ 購入等	資金の貸付 利息の受取	2,400 23	長期貸付金 短期貸付金 未収利息	2,049 167 0
	株Eんに対	90	水産物の 加工・販売	がな直接 100.0	兼任 1名	商品の 購入等	資金の貸付 売上の受取 債務保証	1,200 10 300	長期貸付金 短期貸付金 未収利息 -	714 178 0 -
	中央フーズ㈱	10	水産物 加工事業	所有 直接40.0 間接60.0	兼任 1名	商品の 販売・ 購入等	商品の販売	6,760	貸付金	363
	オーシキン スアーツ株	9	水産物等 の加工・ 販売並び に輸入	がな直接 90.0	兼任 3名	商品の 販売・ 購入等	債務保証	1,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の販売については、当社と資本関係を有しない他の取引先と同じ取引条件、価格は同じ決定方法によっております。
- (2) 借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年間、期日一括返済としております。
- (3) 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (4) 債務保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 363円38銭
2. 1株当たり当期純利益 9円97銭

証券コード 8030
平成27年6月26日

各位

東京都中央区築地5丁目2番1号
中央魚類株式会社
代表取締役会長 伊藤裕康

決算公告の一部訂正について

当社「第68期定時株主総会招集ご通知添付書類」の一部に訂正がございましたので、ここに深くお詫び申し上げますとともに、決算公告を下記のとおり訂正のご連絡をさせていただきます。
なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

訂正箇所 個別注記表

会計方針の変更に関する注記 10行目

訂正前	<u>退給付債務</u>
訂正後	<u>退職給付債務</u>

以上